



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21-303  
TEL:03-3372-9777 FAX:03-5351-2395  
E-mail:info@baj-npo.org

郵便振替口座 00130-1-739924 口座名 ブリッジエーシアジャパン



www.baj-npo.org

BAJで検索! ▼

BAJ 🔍



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

# 年次報告書

2019年1月1日～12月31日

## 2019年度



# 1998～2019年までの BAJの活動成果

## in Myanmar

ミャンマー事業

### 整備した基礎インフラ

建設・修繕した学校校舎  
MGD, STW, HPN, CDZ

**317校**

橋梁・歩行橋・カルバート建設  
MGD, STW

**323本**

コミュニティー施設建設  
(倉庫・地域集会所)  
MGD

**17棟**

新規井戸掘削建設  
CDZ, SE, MGD

**536本**

基礎インフラ建設  
(道路・桟橋・貯水池・排水路など)  
MGD, STW, SE

**113件**

既存井戸修繕  
CDZ

**465本**

シェルター・住宅建設  
MGD, SE

**475棟**

### 保守・管理した機械類

MGD, STW

車両・船外機等修理

**5,731台**

燃料ろ過

**832,054ガロン**

### 実施した技術・技能研修

技術訓練学校卒業生  
STW, HPN

自動車整備科

**447名**

建設科

**206名**

電気工事科

**347名**

溶接科

**302名**

その他

**87名**

車両修理・整備技術研修  
MGD, STW

開催数

**86回**

参加者

**899名**

井戸の維持管理研修  
CDZ, SE

実施回数

**50回以上**

参加者数

**2,000名以上**

女性支援事業  
MGD

事業開催数

**109回**

裁縫訓練・生活改善・母子保健衛生等

**5,945名以上**

女性支援理解ワークショップ参加者

**2,000名以上**

### 教育環境の支援

YGN, CDZ, AYWD, HPN, STW

防災教育プログラム実施校

**242校**

防災教育プログラム参加者

**約7,170人**

学校教材林・学校防風林植樹数

**約52,600本以上**

図書とおもちゃをセットした棚寄贈

**100校**

ひ益する子ども:約20,000人

移動型おもちゃの広場開催

**2回**

参加者:約2,600人

### ごあいさつ

2019年度の事業報告をお届けします。

昨年は25周年を迎え、気持ちを新たに事業に邁進してまいりました。NGOはゼロベースで運営しておりますが、緊急事態が発生することがしばしばあります。事業を進める地域は、いわゆるソフトステーツといわれる地域であり、不測の事態がたびたび起こります。助成金申請時に計画した予算の見積もりが、予測できない事態の発生で、例えば資機材の高騰や災害の発生、紛争のぼつ発などにより、その都度対応を迫られる場面があります。しかしNGOは、申請通りに履行することが義務づけられており、苦しい運営をせざるを得ない事例に何度か直面してきました。そのたびに、支援者の方々からのご支援や職員の理解を得てなんとかしのいできました。2019年はそうした事実を思い返し、ご理解いただいた皆様にあらためて心より感謝を申し上げます。

2020年も半年が過ぎました。世界は新型コロナウイルスによるパンデミックの発生で、その対応に苦慮し、これまでのシステムの変容を迫られています。日本は緊急事態宣言が解除され、手探りの日常への回帰が始まりましたが、その未来は予想がつかせません。多くの企業、とくに中小企業が経営不振にあえいでいる状態です。NGOの立場も同様の状況に立たされています。BAJでは国際スタッフの人員をしぼり、現場を優先して事業を進めています。また、スカイプやメールを多用し、コミュニケーションを密にとりながら事業を進めています。おそらくどのNGOも生き残りをかけて臨んでいるものと思います。

これまでご理解をいただき、共感していただき、ご支援をいただいた皆様に感謝を申し上げますとともに、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



認定特定非営利活動法人  
ブリッジ エーシア ジャパン

代表

**根本 悦子**

## BAJの4つの使命

The Four Commitments of BAJ

<p>1</p> <p><b>技術習得や 能力強化の 機会を提供します</b></p>	<p>2</p> <p><b>収入向上を 支援します</b></p>	<p>3</p> <p><b>地域発展 のための 環境基盤の 整備を進めます</b></p>	<p>4</p> <p><b>環境を守り 啓発活動を 進めます</b></p>
---	--	--	---

## in Vietnam

ベトナム事業

### 子どもの支援

HUE, HCM

学習・奨学金・生活支援

**1,257名**

障がい児者支援

**205名**

### 環境改善

HUE, HCM

ゴミ分別活動参加者

**3,440人以上**

有価物売却益

**14,287,900 VND**

環境学習・実践参加者

**3,961名以上**

延べ1,080時間以上

### 貧困農家経営の支援

HUE, HCM

BD設置農家件数

**95基**

直売所出荷農家数

**60世帯以上**

直売所総売上げ金額

**21,932,363,696 VND**

直売所1・2号店総顧客数

**10,000人以上**

### 生活改善事業

HUE, HCM

マイクロクレジット貸出件数累積

**221件**

貸出総金額

**112,458,000 VND**



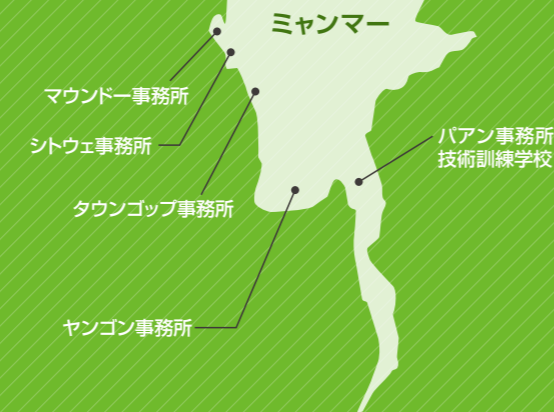
## 海外支援活動 ミャンマーでの活動

ミャンマーは宗主国イギリスから独立以来、135に及ぶ国内の民族間対立が課題となっていました。とくに民主化以降、独立を求めて武装化するグループと国軍との衝突が相次ぐなか、1992年に北西部ラカイン州で起きたムスリム系住民約23万人が難民となってバングラデシュに流出する事態となりました。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）により難民の帰還作業が開始され、1995年にBAJはUNHCRの要請を受け、マウンドーで開始された難民帰還事業の事業実施団体（IP）として、マウンドーでの帰還事業に参加し、帰還民や地元住民を対象に技術訓練やインフラ整備を進めてきました。

散発的な民族間の衝突を経て2017年、ムスリム系武装勢力による大規模な警察襲撃事件が起き、国軍による掃討作戦の結果、70万人に上る大量のムスリム系難民が発生し、国際社会注視のもと早期帰還への取り組みが開始されましたが、実態は進んでいません。

その状況下、アラカンアミーを名乗るラカイン族の反政府武装勢力による襲撃事件が起き、国軍との紛争激化による新たな火種が生まれ、この地域に複雑で深刻な治安悪化が生じています。

国内避難民が増えるなか、BAJは2018年末にUNHCRとUNDP、ミャンマー政府の3者で取り交わした覚書による事業実施団体（IP）として、UNHCRが実施する支援ニーズ即応事業について追加契約を締結しました。その直後、ミャンマー政府はラカイン州北部・中部への国際NGOの立ち入り



を制限し、19年前半は支援活動ができない状態が続きました。後半に入ってミャンマー政府による制限が解かれ、活動を再開しましたが、治安状況の改善は見られず、活動を慎重に進めています。

技術訓練の新たな動きとして、日本政府による無償資金協力による「日本ミャンマーアウンサン職業訓練学校」がヤンゴン市内で始動しています。BAJが運営するカレン州バアンの技術訓練学校では、国境沿いに暮らし、これまで学ぶ機会を得られなかった青年を対象に約半年の技術訓練を6年間にわたり提供してきました。カウンターパートである国境省教育訓練局（ETD）に対し、事業の最終年次となった12月末に終了し、これまで高い評価をいただいたBAJのバアン技術訓練学校をETDへ引き渡すことができました。6年間で862名が訓練を修了し、日本人専門家の派遣は延べ40回を重ね、各専門科の現地インストラクターへの技術移転や訓練内容の更新、テキストの改訂などを進めることができました。就労調査を実施したところ、各期ともに80%以上の訓練生が就労機会を得ることができました。

## 1 ラカイン州の活動

治安の安定しない地域にあって、BAJは難民の帰還と再定住に向け、UNHCRの進める支援ニーズ即応事業を4月より開始し、困難な状況のなか計画通りに進めることができました。また学校建設を通じたコミュニティー開発事業については、16校の校舎建設に加え、PTA強化研修、防災研修を9月より実施しましたが、治安状況により当初の計画変更や中止など安全に配慮しながら継続しています。

### ①車両など機械類の整備事業・その他

資金 UNHCR

#### ラカイン州北部地域で活動する団体や組織の活動支援

この地域で活動する国連や国際NGO、ミャンマー政府機関などの移動手段である車両や船外機、発電機などの保守整備は、活動を円滑に進めるために欠かせません。BAJのワークショップではこうした機械類の修理をおこない、また粗悪な燃料のろ過サービスを継続実施しました。1～12月の修理・保守活動は計609件、燃料ろ過は45,096ガロン（約205,010.5ℓ）となりました。

UNHCRが支援物資配給で使用する非食糧物資保管用倉庫の建設を1～3月で完了しました。



動続13年のベテランスタッフが後進の指導にあたる

船外機のメンテナンス中

### ②支援ニーズ即応事業

資金 UNHCR

#### 避難民帰還のための環境整備

バングラデシュからの難民帰還に向け、生活環境を目的とした支援ニーズ即応事業では、ラカイン州北部の13村で貯水池の改修、学校の建設と修復、排水設備の整備、村への連絡道路など小規模のインフラ整備を実施しました。その際に国連世界食糧計画（WFP）の「キャッシュ・フォー・ワーク」を取り入れ、就労機会のない村人に事業参加してもらいました。また、村人10名とBAJ職員5名を対象に、井戸建設に使用する掘削機の運転や井戸の維持管理に必要な技術指導を実施して、この地域の水供給のための能力強化を図りました。



支援ニーズ即応事業で建てた校舎

排水路の整備

改修された貯水池

ラカイン州北部の小学校に通う子どもたち

③教育支援事業

資金 日本財団

安心して学べる環境を

2013年9月より開始した学校校舎建設事業は、5年で100校の建設を完了し、2017年9月より第2期として5年間で学校校舎80校の校舎建設と、新たにPTA強化支援研修、さらに防災研修および教育環境整備として教材木の植林と環境教育などを組み込みました。建設現場では監督と左官・大工の熟練労働者が、村から選抜された約10名の若者を対象にOJTによる技術指導を実施して学校建設を進めます。一定の出席率と技術を習得したOJT参加者には修了証書を発行し、就労機会へとつなげています。また日本から土木技術専門家を4半期に1度1か月間派遣し、建設現場の技術指導、モニタリング、施工管理、安全対策を実施しました。

① 学校建設事業

第2期2年次(2019年9月~2020年8月)は計画した16校のうち治安状況による1校の建設中止を除いて15校の建設を完了しました。なお中止した1校の代替校を12月まで工期を延長して建設しました。2年次の学校建設で直接ひきつらした児童は総勢4,410人にのぼりました。またOJT参加者は160人で、そのなかで修了証書を授与したのは114人でした。引き続き建設現場での就労希望修了生について、準熟練者として11人をBAJで雇用しました。なおOJT修了者のその後は、62%が建設会社やその他に就労していました。

2019年9月より3年次の学校建設事業として16校の建設を開始していますが、安全管理に万全を期すように進めています。



完成したブティン郡の校舎



土木技術専門家(福島氏)の指導と助言



校舎建設の様子



OJT参加者への修了証書授与

② PTA活動強化支援事業

学校建設事業第1期終了時におこなった本事業についての参加型評価によるもので、PTAによる学校の維持管理が不十分という結果を受け、第2期よりPTAの研修を開始しました。内容は、PTAによる校舎の保守管理の意識向上と管理能力の強化を旨として、PTAの役割、手洗いなどの衛生知識、ごみ処理などを学ぶ研修です。2年次は治安状況の悪化により4校での研修を中止し、安全を確認できた学校から随時研修を実施しました。



ごみ分別を学び、ごみ箱を設置



PTAメンバーが集まり、様々な研修に参加

③ 防災研修活動および教材木植林活動

堅牢な学校校舎の建設はサイクロン襲来時の避難所としての機能も持たせていますが、児童や親たちが十分に理解しておらず、校舎を災害時の避難先として認識していませんでした。そこで第2期2年次より児童とPTAを対象に3日間の防災研修と、さらに教育環境の整備として教材木の植林と環境教育を追加して実施しています。ラカイン州では毎年のように洪水やサイクロンに見舞われることが多いため、身を守るための基礎知識や災害時の校舎利用方法、村のハザードマップや避難経路の作成などを学びました。治安の安全を確認できた22校で実施し、このなかの4校に教材木の植林をおこないました。全体では児童やPTA、教師など661人が参加しました。



教材木の敷地内で生徒たちと集合写真



地域の植物について授業を実施



教材木の植樹を子どもたちとおこなった



専門家(大野氏)が植栽状況を確認

④ 女性を対象にしたエンパワメント事業

資金 UN Women

苦しい立場にある女性の自立を支援

さまざまな問題を抱えたラカイン州のなかで、とくに女性たちは働く場も少なく、貧困に苦しんでいます。BAJは2018年5月~2019年3月まで、織物・ハンディクラフト分野の技術研修を実施しました。対象者は多少経験のある女性80名とし、機織りの技術研修では撚糸、枷上げ、整経技術など踏み込んだ技術研修となりました。参加者には手織機、ポビン立て、整経台、御光台、管巻きなど一式を供与しました。さらに小規模ビジネス研修としてマーケティング、原価と価格設定、顧客サービス、販売や売り上げの記録のつけ方などゲームやロールプレイを取入れて実施しました。



様々な意見を取り入れて完成したバッグ



専門家(Phyu氏)の指導



実際にヤンゴンの店舗にて販売



機織りの技術を学ぶ



研修参加者たち

## 2 カレン州の活動

少数民族からなるミャンマーにあって、英国からの独立以来カレン族はさらにミャンマーからの独立を求めて武力による反政府運動を継続してきました。しかし民政移管後、少数民族との和平を進めるミャンマー政府と2012年1月に停戦協定を結び、国際機関や国際NGOの支援を受入れて開発を進めています。BAJは2013年12月、人材育成が急務となっているミャンマーの現状から、カレン州の州都であるパアンに技術訓練学校を設立し、学ぶ機会を得られなかった若者を対象に技術訓練学校を開校しました。

建設科、電気科、車両整備科、溶接科の4コースで、各科30名の訓練生による座学と実技による5.5か月間の研修と訓練をおこないます。授業料や食費、寮費など訓練にかかる費用は無償、全寮制で6年間の継続事業とし、第1期3年間は外務省NGO連携無償資金協力で進め、第2期3年間は日本財団の助成金による運営として2019年12月までの事業としました。なお2020年以降の事業運営について、必要な資金と人材の目途をつけ、カウンターパートに引渡すことができました。

### パアン技術訓練学校運営事業

資金 日本財団

BAJ運営事業としての最終年となった2019年度は、カウンターパートであるミャンマーの国境省教育訓練局(ETD)への引継ぎに向けて協議を開始し、スムーズな引渡しのためにETDから派遣された将来のインストラクター候補生を受入れて進めました。

#### ①技術訓練研修事業

#### 技術訓練の実績

第6年次は、前期と後期をあわせ、建設、電気、自動車整備、溶接の4科179名の訓練生が卒業し、これまで6年間の合計では862名が卒業しました。就労モニタリング調査をおこなった結果、6年次後期卒業生を除いた772名のうち83%にあたる641名が何らかの就労機会を得ています。来訪者や視察も多く、ミャンマー政府要人をはじめ企業やNGOなど多くの方に、設備、教育内容、就業実績などをご覧いただき高い評価をいただきました。

理論と実習による訓練内容	
建設科	コンクリート敷設技術、鉄筋加工技術、土木技術、レンガ積技術、配管工技術、OJT
電気科	基礎数学、屋内電気配線技術、ソーラー発電技術、エアコン設置技術、修理技術、OJT
車両整備科	ブレーキシステム、エンジン機構、エンジンオーバーホール、サスペンション、電装設備、維持管理、点検法、OJT
溶接科	アーク溶接、ガス溶接・切断、穴開け、グラインダーなど金属加工技術、OJT



自動車整備科の作業場での授業風景



訓練生も講師陣もみんな食堂で昼食をとる



電気科の授業風景



溶接科の実地訓練の様子



建設科の授業風景



ヤンゴンにある日系企業の工場を見学(溶接科クラス)

#### ②日本人専門家の派遣 人材育成の拠点として

各教科について日本人専門家を派遣し、訓練生を直接指導する現地インストラクターや訓練生を対象に技術指導をおこないました。この制度は本校の大きな特徴となりました。2019年は5名の専門家により計20か月の技術指導をおこないました。



#### ③土曜特別授業

#### 社会人として広い視野を持つ

訓練生の募集は新聞広告などで全国的に広報し、また選抜にあたっては家庭の状況や本人の訓練に対する意欲を重視しています。18～35歳の訓練生は、意欲はあるもののさまざまな理由で学ぶ機会を失った若者が多く、少数民族出身者もいます。社会人として技術以外の知見を深めることを目的に、土曜日にさまざまな分野の外部講師による講義や社会見学、さらに英語の授業などを実施しました。

	日付	内容
1	1月26・27日	INGO-HIIによる「ミャンマーの身体障がい者の問題」
2	2月16日	情報省職員による「図書を活用した読書の進め」
3	2月25日	情報省主催「青年の麻薬問題」公開討論会
4	3月16日	カレン州政府環境保全局職員による「ミャンマーの環境問題」
5	3月30日	INGO-HIIによる「ジェンダーと青年の性教育」
6	4月20日	内務省ミャンマー警察パアン麻薬担当官による「麻薬問題の知識と防止」
7	4月27日	INGO-AAR職員による「障がい者雇用と対応策」講習とワークショップ
8	5月11日	カレン州政府運輸担当職員による「オートバイの免許制度と安全教育」
9	5月25日	ミャンマー赤十字による「協会職員障がい者問題の課題」
10	6月17日	労働省職員による「労働問題の基礎知識と」と労働者登録証の発行
11	8月10日	INGO-CPI職員による「青年の性教育とジェンダー教育」
12	8月22日	カレン州政府健康省職員による「デング熱とインフルエンザの予防」
13	9月7日	カレン州政府環境保全局職員による「ミャンマーの環境問題」
14	9月28日	日系警備会社ALSOKによる「警備とは」
15	10月19日	アルビレックス・ミャンマー職員による「サッカー技術クリニック」
16	11月16日	ミャンマー政府商業省職員による「食糧の安全性と貿易」
17	11月23日	カレン州政府内務省ミャンマー警察麻薬担当官による「麻薬の知識」
18	12月7日	松本俊秀歯科医とPWJ職員による「歯磨き法、手洗い法、病予予防」



④就労支援活動と就労調査

安心して働ける場を

研修で身に付けた技術を生かせる雇用先の発掘と就労斡旋を進めました。年間を通じて日系企業の求人情報の収集や訓練生の企業訪問をおこないました。また面接での対応などの指導もおこないました。本校卒業生の評価は高く、経年を通じて採用される企業も増えてきています。また卒業生が地元パアン州内で共同事業を始めた事例もありました。

2019年最終年度の6年次前期卒業生772名の就労状況について、モニタリング調査をおこなった結果は以下の通りです。

	入学数	卒業数	就労数	就労率	主な就労先
建設科	210	186	151	81%	日系共同企業体、建設現場、BAJ建設現場
電気科	220	209	179	86%	電気工事現場、電気用品店、日系企業
車両整備科	237	221	191	86%	異動者整備工場、日系自動車関連企業
溶接科	165	156	120	77%	溶接工場、建設現場、日系橋梁建設企業
計	832	772	641	83%	



修了書授与式



訓練生との面談

⑤学校運営事業

カウンターパートへの引き渡しに向けて

入学式や卒業式には州政府高官や政府安全国境大臣、またカウンターパートのETDなどの列席をいただきました。ETDとは四半期ごとに定期会議をおこない、ETDへの引渡しに向けて、国内に7か所に設置されているETD職業訓練校の講師26名を本校に受入れ、一般訓練生と同じ校則にしたがって研修を進めました。また学校運営にかかわる会議を開催し、引渡しに向けた課題などを話し合いました。さらに将来ETD職員の宿舎となる建物をETDが完成させ、着々と引渡しの準備を進めました。



パアン技術訓練学校(全景)



入学式の様子



丸山大使の訪問

3 ヤンゴン事務所の活動

ミャンマー事業の要

ミャンマー各地に設置した5か所の事業所を統括し、職員の移動手続き、物資調達、会計の取りまとめなど総務・管理事務などサポート業務を進めました。またミャンマー中央政府への報告書提出、定期会合の手配、国際スタッフと専門家のビザ発給申請など、ミャンマー事業の窓口として東京本部と連携しながら、円滑な事業推進を図りました。カウンターパートの国境省国境地域開発少数民族局(NATALA)と国境省教育訓練局(ETD)との定期会合に出席し、事業の進捗や問題点など検討しました。またミャンマーには現地職員として150名が在籍しており、彼らのスキルアップを目的に研修や事業検討会なども実施しています。

ミャンマー事業

①BOOK & TOY事業

資金 東京おもちゃ美術館寄付金、自己資金

子ども向けの図書やおもちゃが乏しいミャンマー辺境地の子どもたちに、良質な本と玩具を提供することを目的に、東京おもちゃ美術館と協働して2016年から「Book & Toyライブラリー100」として、小学校に本とおもちゃをセットした本棚を寄贈する事業を進めてきました。8月には目標の100校(僧院学院をふくむ)への設置をおこないました。ひびく子どもたちの総数は2万人を超えました。またおもちゃ美術館から寄贈された遊具一式を活用した「移動型おもちゃ美術館」のイベントを1月29~30日、6月29日~30日、12月20~21日に開催し、延べ2600人の来場がありました。

本棚の内容は、絵本や読み物のほかに囲碁盤、輪投げ、けん玉、チンロンなどで、寄贈の際には、子どもたちと教師、PTAを対象に図書棚利用のための簡単な研修として、読書の大切さ、本の紹介、利用のルール、おもちゃの遊び方、そして教師に対してはこの事業の目的などについて話し合いました。なお今後については、ラカイン州で進めている学校建設事業地の学校に対して図書棚の寄贈を継続していきます。



人民公園内にあるヤンゴンギャラリーを貸切



一時は大変な混雑に



ミャンマー人ボランティアも大活躍



珍しいおもちゃに夢中の子どもたち

## ②ミャンマー年次会

資金 自己資金

3月13～15日の3日間をかけてミャンマー現地上級職員18名が参加して年次会を開催しました。前年度の課題評価と今年度計画や、改訂版事業ガイドラインの共有と、実践をふくめた現場の安全管理、目標遂行のためのコミュニケーションスキルの基礎を学びました。



各事務所からの成果と課題を共有



ヤンゴンから車で2時間弱にある研修施設にて開催

## ③National Water Service Group(NWSG)支援

資金 BATM(プリティッシュ・アメリカ・タバコ、ミャンマー)、水基金 ほか

中央乾燥地域での水供給事業にかかわった現地職員が中心になって立ちあげた井戸供給グループについて、BAJは資金、営業、運営管理の支援を実施してきました。

2～3月には春光懇話会の有志企業3社(日立アジア、損保ジャパン日本興亜、日立ソーエレクトリック)の寄付でマンガレー地域6村について、既存井戸の修繕をおこないました。また2020年も引き続きBAJによるサポートを継続することになりました。



揚水管の引き上げ



ミャンマー企業のトナーが現場を視察



村の住民たちも集まって作業を見守る



新規井戸掘削現場で井戸孔内洗浄

## VIETNAM



ベトナム

フエ連絡事務所

## 海外支援活動 ベトナムでの活動

1975年のベトナム戦争終結後、復興支援として80年代から物資や金品を孤児院などに送った活動がきっかけとなり、90年代にはホーチミン市に連絡員を置いて障がい児の就学支援や、盲学校ではマッサージ訓練などを通じた収入向上の支援活動を継続しました。

2001年に国際スタッフ2名を着任させ、ホーチミン市の貧困地域である2区アンカイン地区で、住民と一緒にゴミ分別収集活動を進めながら、都市周辺部に集積する貧困地域の実態を知ることになりました。就学できない子どもたちが多く、BAJは「輝けアジアの子ども基金」(通称アジ子)を創設し、保護者や学校と交渉して就学を進めました。その後アンカイン地区は再開発地域として住民移転とともにスラムは解体され、現在は大規模な開発が進んでいます。

BAJは2011年からベトナムの中ほどに位置するトアティエンフエ省のフエ市に活動拠点を移し、行政や地域住民と組んで、貧困農家支援や子どもたちの教育支援を進めています。フエは寺院や王宮などが点在する懐かしい佇まいの街並みがあり、観光をめざしていますが、フエの観光の目玉である阮朝の城郭堀沿いにはスラムが形成され、またフォン河には水上生活者がいて、清潔な水や電気もない状態で生活しています。BAJはこの地域の子どもたちを対象に無償の学習塾や奨学金などの活動を進め、フォン河の清掃やごみの分別活動を進めました。

さらに都市化の進むフエ近郊農家は、家畜糞尿の垂れ流しによる土壌汚染や悪臭が問題となり、土地を売って農業を放棄する傾向が進んでいます。この問題の解決策として、バイオガスダイジェスター(BD)を設置して糞尿を有機肥料化し、果菜類の有機栽培を進める農家グループを育成しました。2014年12月には有機野菜直売の店舗を開店し、農家の収入向上と環境問題の解決に取り組みました。

2019年は子どもの教育支援としてフエ近郊の小学校3校と中学校1校で環境授業をおこない、またアジ子基金による奨学金授与で新たに障がいを持つ児童1名を加えました。

5年間継続した「フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業」(JICA草の根技術協力)は4月末に事業終了となりBDを農家に引渡すとともに、その活用法に向けカウンターパートであるフエ市経済部および地区行政機関、BD技術者や農家に対し研修をおこないました。また直売所「農家の店」では事業後の体制について関係者と協議し、1号店を農家グループ、2号店と2017年に開始したトゥイビウ直営店は、引き続きBAJの運営として継続することになりました。なお7月に日本人調整員の帰任により今後は国際スタッフを置かず、現地職員による運営が始まりました。新たにベトナム事業全体のテーマを「子どもの教育とエコツーリズム」としてトアティエンフエ省の事業承認を取得しました。

# 1 子どもの支援

興味から探求へ

## ①環境教育事業

資金 キヤノン、公文国際学園高校、耀けアジアの子ども基金

フエ市内の3小学校および1中学校で、既存のカリキュラム「生きる力を伸ばすための活動」授業の一部として、BAJ職員の出張授業を実施しました。内容は「ゴミ箱の作成」「正月の伝統文化」「野菜と果物の実験」「プーメランの作成」「ツイビュウ畑訪問」「プラスチックのごみ問題と環境活動」「顕微鏡の世界探検」「年賀状作り」など、延べ26回の授業を実施し、782名の児童生徒が参加しました。



## ②教育支援事業

資金 耀けアジアの子ども基金

環境教育を実施しているトウイスワン小学校について、教師の推薦により1月に20名にそれぞれ300,000VNDを、障がいを持つ生徒1名に500,000VNDを授与し、9月には2校の中学校生徒35名に各500,000VNDを授与しました。

地域名	給付した学年	人数	授与額/人(VND)
トウイスワン小学校	小学1~5年	20名	300,000
フォントー小学校	小学1年	1名(障がい児)	500,000
ランモンクアン中学校	中学1~4年	20名	500,000
ファムクアンアイ中学校	中学1~4年	15名	500,000



# 2 農家の支援

安定した生活を獲得

## 貧困農家支援

資金 JICA草の根、自己資金

### ①バイオガスダイジェスター(BD)の設置

事業完了の4月までにフエ市経済部に引継ぎ、地区人民委員会、BD技術者とBAJの役割について協議し、技術的な問い合わせや農家・技術者からの情報を報告することになりました。またBDファンドについては農家と協議し、今後は農家の連絡窓口を決めて活用計画など順次相談して進めることにしました。



### ②農畜産物の販路拡大

2014年に開店した1号店出荷農家10世帯の農家グループを中心にBAJが運営支援をおこないました。2016年開店の2号店はJICA事業終了とともない運営主体について農家グループと協議した結果、6月から1号店は農家グループに引渡し、2号店およびBAJ直営のツイビュウ畑は引続きBAJの運営としました。

8月に2号店のリニューアルを進め内装など一新して売り上げが伸びましたが、9月以降は豚コレラの影響で価格が高騰し苦戦を強いられました。現在は現地職員が赤字にならないよう努力をしています。

期間	売上: VND	純利益: VND	利益率: %
8月	198,319,047	18,336,037	9.2
9月	224,781,840	12,120,140	5.4
10月	189,709,200	9,972,050	5.3
11月	246,205,850	10,088,540	4.1
12月	259,640,550	5,596,300	2.2





### 3 エコツーリズム事業(生産者訪問イベント)

#### 環境について一緒に考えよう

資金 自己資金

4月にトビユウ畑に東屋風の休憩所を設置し、来訪者が休息できるようにしました。7月以降直営畑は引き続きBAJの管理となり、生産者訪問イベントに活用しています。

日付	内容	参加者	訪問先
8月11日	BAJ活動紹介、畑・野菜・農家紹介	直売所消費者4名	直営畑・農家・BD視察
9月21日	BAJ活動紹介、畑・野菜・農家紹介・食文化紹介	直売所消費者10名	直営畑・農家訪問



子どもたちに農業文化を伝えたいという親子連れが参加してくれる



日本からの訪問も積極的に受け入れた

### 4 団体・個人の受入れ

日付	出張者	備考
2月17日～3月8日	BAJ職員:瀬川	JICAモニタリング対応、引継ぎに向けた業務
2月21・22日	JICAベトナム	評価モニタリング
2月27・28日	日本農業実践学園・生徒教員11名	農家訪問、フエ外大との交流
3月4日	学習院女子大学・学生教員など16名	農家訪問
4月7～11日	BAJ東京本部:根本・新石	事業進捗確認、経済部訪問など
9月16～21日	学生インターン:阿閉	環境教育、生産者訪問イベント、農家訪問
12月2～6日	東京ボランティア:岡、BAJ新石	直売所・環境授業視察、農家訪問



休憩所が完成してから初めての見学者(石川氏)来訪(5月)



東京事務所のボランティア(岡氏)が農家を訪問

### TOKYO



### 東京本部の活動

BAJの活動は支援者の皆さまからの寄付や会費で事業を進めています。NGOは現地での活動が基本で、支援者の方々も期待されていると思いますが、そうした活動を支えているのが東京事務所です。活動の資金調達とそのため広報活動が大きな仕事です。現地駐在員の報告会開催やBAJ通信・年次報告書の発行、ホームページやメールマガジンの配信などさまざまな手段を使ってBAJの活動をお伝えしています。

また活動の理念にふさわしい資金を獲得するために、助成金や補助金などの申請も進めました。2019年もさまざまな企業、団体、個人、グループなどたくさんの皆さまからご支援やご協力をいただきました。あらためて感謝を申し上げます。

BAJの現地活動では、ミャンマー、ベトナムの大きな事業が節目を迎えました。ミャンマー事業では、外務省NGO連携無償資金協力(N連)および日本財団資金により6年間にわたり継続した「ミャンマー・カレン州における技術訓練学校運営事業」が12月末で終了しました。国の発展の基礎となる人材育成と、学ぶ機会を得られなかった青年を対象に、BAJがミャンマーで培ってきた知見を投入して開始した事業です。さまざまな方々のご協力をいただきながら進めた結果、若者の就労機会を広げ、運営も順調に推移して高い評価をいただいています。課題となっていた2020年以降の運営については、引き続き日本財団の自主事業として継続されることとなりました。そのため19年後半は、現地職員への周知や引継ぎの作業を進め、問題なく新体制に移行することができました。

ベトナム事業では、JICA草の根技術協力事業資金により5年間にわたって進めた「フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業」が4月に終了し、報告書の提出や活動報告会が開催されました。都市化が進むフエにあって、零細農家は土地を放棄する傾向にあり、ますます環境の悪化が進む状況のなかで、6～10頭程度の豚を飼育しながら野菜を栽培して生活する零細農家を対象に、バイオガスダイジェスターを設置し



東京本部

て畜糞をたい肥化し、有機栽培をおこなう循環型農業への転換を進めました。最終的には有機野菜を売る農家直営の店舗を開店し、収入向上へと結びつけることができました。この間に現地職員が力をつけたことで、日本人駐在職員の退職後は現地職員のみでの運営とし、東京からはサポートグループによるネットを駆使した定期的な話し合いで運営を進める体制をつくりました。

東京事務所は、認定NPOとしての法人格継続のための更新作業として寄付者名簿や残高証明書などの書類整備を進めて東京都の担当部局に提出し、3月には現地調査として東京事務所都職員5名による査察を受入れて対応しました。その結果7月に認定更新が承認され、2024年1月まで延長されました。また外務省と会計検査院によるN連事業の清算があり、作業に追われました。

海外事業支援として大きな作業となったのは、ミャンマーへの専門家派遣でした。必要なスキルを有する専門家の募集や面談に始まり、たびたび変更されるビザの取得手続きなど数か月から半年かかることもあり、19年は延べ10名の派遣作業が大きな仕事となりました。

東京事業の古着回収「フルクル」や「まるごとサポート」は、東京事務所の管理業務費用捻出を図ることを目的としています。フルクルの広報に力を入れた結果、次第に回収が進むようになり、そのなかから寄付へとつながる事例も出てきました。「BAJカフェ」はBAJの活動紹介をしながら簡単なボランティア作業をしていただくもので、会員登録は減少傾向にありますが、ボランティアやインターン希望者は増えています。これからの事業運営のなかで活用の機会を増やしていこうと考えています。

# 1 主な事業と資金

## ①助成金・補助金・委託金・寄付など

事業の円滑な運営を目的に、助成金・補助金・寄付・会費の継続活用を進めました。2018～2019年の活動では以下の資金を獲得して進めました。

	事業名	実施期間	機関・組織	金額
1	ミャンマーラカイン州／ 車両等機械類の修理・整備と平和的共存事業	2018.01 } 2019.03	国連難民高等弁務官事務所／ 委託事業	943,633,877 MMK 35,602.11 USD
2	ミャンマー／支援ニーズ即応事業実施支援と 車両等機械類の修理・整備	2019.01 } 2019.12	国連難民高等弁務官事務所／ 委託事業	1,613,615,547 MMK 38,866.68 USD
3	ミャンマーラカイン州／ 学校校舎建設とコミュニティー開発第2期2年次	2018.09 } 2019.08	日本財団／ 委託事業	1,614,315,547 USD
4	ラカイン州における 女性の包括的開発とエンパワメント	2018.05 } 2019.03	UN WOMEN／ 委託事業	242,009,480 MMK
5	ミャンマーラカイン州／ 学校校舎建設とコミュニティー開発第2期3年次	2019.09 } 2020.12	日本財団／ 委託事業	2,471,000.00 USD
6	ミャンマー・ヤンゴン・東京／ Japan Toy Museum事業	2018.10 } 2019.04	国際交流基金アジアセンター クラウドファンディング	1,541,400 円
7	ミャンマー／ カレン州における技術訓練学校運営事業 5年次	2019.01 } 2019.12	日本財団／委託事業 自己資金	418,145 USD
8	ミャンマー／ エヤワディー学校マングローブ防風林植林事業	2019.01 } 2019.09	花王ハートポケット倶楽部 花王	400,000 円
9	ベトナム／ 子どもの教育支援・地域改善・環境教育事業	2005.04 } 2019.12	輝けアジアの子ども基金	912,000 円
10	ベトナム／ フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業	2014.05 } 2019.04	JICA草の根技術協力事業 (パートナー)	48,016,247 円
11	ベトナム／ 子どもの夢応援募金	随時	キャノン社会貢献、キャノン、 公文国際学園高校有志	460,564 円
12	ミャンマー／ Japan Toy Museum(移動おもちゃ美術館)事業	随時	ANA Wonder FLY (49件)	323,000 円



BAJは年1回開催の総会と年4回開催の理事会にて運営されている。



ミャンマーカレン州技術訓練学校の報告会を開催(10月)



ミャンマーラカイン州北部の活動について報告会を開催(11月)

## ②会費・寄付など

2019年度に事業資金としてご協力いただいた団体は以下の通りです。

	機関・団体名
ミャンマー	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、UN Women、日本財団、花王ハートポケット倶楽部、花王、ヤフー、ロイヤリティマーケティング、ANA Wonder FLYクラウドファンディング
ベトナム	JICA草の根技術協力事業(パートナー型)、キャノン、大木組、公文国際学園高校有志、輝けアジアの子ども基金
全般	日本開発サービス、日光物産、大木組、ゆたか保育園、ピロタス、ダイナックス、峰秀興業、ケアセンターやわらぎ、ブリッジャーズ、キャピタル工業、国際航業、ソーワコンサルタント、LIXIL、ブックオフ、ヤフー、Gap、Gooddo、日本ミャンマー協会、テラサイクルジャパン、LU八王子、Aphyu、みなと自動車工業、成蹊大学生ボランティア本部、グリーンエイト、コロン浦和、日本グローバルアカデミー



日本財団はミャンマーラカイン州学校建設とカレン州訓練校運営の2事業を助成



公文国際学園の有志の生徒たちからベトナムの活動へ寄付(6月)

# 2 東京事業

NGO活動の事業資金は、助成金や補助金などが大きな割合を占めています。しかし活動現場が大きくなればその事業を支える管理業務も大きくなります。事業指定のない会費や寄付をあてがいますが十分とは言えません。そこで東京では管理費を充当するための独自のプログラムを進めています。

## ①フルクル(古着回収事業)

2011年から日光物産と協働で開始した「フルクル」は、BAJにご寄付いただいた中古服の再利用を進める活動です。送られた古着を業者に買取っていただき、その金額がBAJに寄付され、古着は途上国などで再利用されます。より多くの古着を集めるため各地の社会福祉協議会などにチラシを配布して広報を図りました。その結果、集合店舗などが店頭で古着を集めて割引券を発行し、販売促進を図るイベントも増えてきました。



東京の立川のデパートで行われた下取りイベント(10月)

2014年から2019年のフルクル事業の推移は以下の通りです。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
重量(kg)	67,178	50,971	43,604	74,554	90,443	79,289
金額(円)	713,713	776,720	701,209	1,202,575	1,459,988	1,285,063

\* 2015年に買取価格が10円/kgから15円/kgに改定

## ②マンスリー・サポーター事業

ベトナムの子どもを支援する「輝けアジアの子ども基金」は、1口2,000円で毎月の口座引落としによる寄付制度です。ベトナムの貧困地域に暮らす子どもたちの就学や地域開発に役立っています。また「BAJまるごとサポーター」は毎月1口1,000円からの寄付制度で、東京事務所で発生する管理費用や緊急救援に活用されます

## ③HAPPY BOOKなど不用品回収事業

古本やゲーム、CDなどがBAJへの寄付になる「HAPPY BOOK」や「本棚お助け隊」もフルクル同様不要になった物品の寄付をお願いするプログラムです。他団体も実施しているプログラムなので、新規メンバーの開拓を進めたい。

## 3 広報事業

国際協力の活動を多くの方に知ってもらうことも、NGOの大きな事業です。BAJはあらゆる機会を使って活動の広報を進め、支援者の拡大を図りました。

### ①情報の発信

四半期ごとにお届けする「BAJ通信」と前年度の活動を総括する「年次報告書」は、支援者と活動現場をつなぐ大切な手段と考えています。ホームページをはじめ、「BAJメールマガジン」や、ボランティア募集やイベント情報を掲載する「お知らせマガジン」を隔週で配信しました。



2019年はBAJ通信131号～134号を発行

### ②BAJカフェ

ボランティアの皆さんと、ベトナムやミャンマーのお茶とお菓子をいただきながら四半期ごとに発行する「BAJ通信」の発送作業とBAJの活動を紹介する楽しい時間です。メルマガでボランティア募集をおこないました。



BAJカフェも2019年は4回開催。毎回10人以上の参加者が集まった

### ③Book & Toy ライブラリー事業

東京おもちゃ美術館と協働で実施している取り組みです。本とおもちゃを棚にセットして100校の学校に寄贈するプロジェクトを8月に完了し、その後は「移動おもちゃ美術館」として、ヤンゴン市内の会場で、良質なおもちゃと本を用意して子どもたちに自由に遊んでもらうイベントを実施して好評をいただきました。



移動型おもちゃ美術館「Japan Toy Museum」をヤンゴン市内にて2019年1月、6月、12月に開催。

### ④インターンの受入れ

インターン希望者については、相談しながら希望にそった期間や作業内容を話し合ってお手伝いいただき、最後は簡単な報告会を実施しました。希望すればベトナムでの活動に参加することもできます。2019年は4名の大学生による延べ80日間以上のインターンを受入れました。



日本の大学生インターンがベトナム生産者訪問イベントに同行視察(9月)

## 4 海外事業支援

海外駐在職員の一時帰国に合わせた報告会開催や、ミャンマー事業の問い合わせも相変わらずたくさんありました。また最近では現地で必要な物資が調達できるようになっており東京での作業は減少しています。一方で増えたのが専門家の派遣業務でした。

### ①専門家派遣業務

2019年はミャンマー事業に必要な専門家の派遣業務量が増え、パン技術訓練学校への派遣では延べ10名(1名は辞退)で、派遣日数は約500日間におよびました。とくに技術訓練学校への専門家派遣はBAJの特徴として、高い評価をいただきました。

	期間	専門家	内容
1	1月28日～2月17日	福島 勝輝	ラカイン州学校建設事業、建設技術指導
2	4月20日～5月11日	福島 勝輝	ラカイン州学校建設事業、建設技術指導
3	6月12日～12月13日	槇塚 是秋	バアン技術訓練学校、電気・屋内配線指導
4	6月12日～9月16日	鈴木 芳郎	バアン技術訓練学校、溶接技術指導
5	6月30日～7月16日	大野 勝弘	エーヤワディーデルタ学校防風林植林指導／ラカイン州学校教材林植林技術指導
6	8月7日～9月3日	池松 勉	バアン技術訓練学校、車両整備指導
7	8月17日～31日	福島 勝輝	ラカイン州学校建設事業、建設技術指導
8	9月10日～12月12日	上村 順三	バアン技術訓練学校、溶接技術指導
9	10月4日～31日	大野 勝弘	ラカイン州学校教材林植林技術指導／エーヤワディーデルタ学校防風林植林指導
10	11月14日～12月13日	池松 勉	バアン技術訓練学校、車両整備指導
11	11月16日～12月5日	福島 勝輝	ラカイン州学校建設事業、建設技術指導

(敬称略)

### ②エーヤワディーデルタ学校マングローブ防風林植林事業

資金 花王ハートポケット倶楽部、花王(株)

エーヤワディーデルタ地方ピャボンの4つの村で校舎の劣化を防いだり、子どもたちの安全を高めることを目的に防風林の植栽を実施しました。樹木の選定や植え方、管理などのルールについて、BAJと村のNGOが相談しながら進めました。植林作業では、子どもたちと一緒に環境の問題を考えながら約1万本のマングローブなどを植える体験をしました。



植林の前にマングローブに関する環境教育授業を実施。



子どもたちと校舎の周りにマングローブを植林する。

# 2019年会計報告

## 活動計算書 (自2019年1月1日～至2019年12月31日)

【経常収益】		(単位:円)	
1. 受取会費(注1)	1,110,000	1,110,000	
2. 受取寄付(注2)	12,247,456	12,427,456	
3. 受取助成金等	受取助成金(注2)	298,897,628	420,079,423
	受取補助金(注3)	121,181,795	
4. 事業収益	2,825,097	2,825,097	
5. その他収益	7,476,238	7,476,238	
経常収益計(A)		443,918,214	

【経常費用】		(単位:円)	
1. 事業費	人件費	102,408,747	435,450,184
	その他経費	333,041,437	
2. 管理費	人件費	9,656,855	15,458,039
	その他経費	5,801,184	
経常費用計(B)		450,908,223	

【経常外費用】		(単位:円)	
3. 経常外費用	補助金返還額	33,851,673	33,851,673
経常外費用計(C)		33,851,673	

当期経常増減額(A)-(B)	-6,990,009
当期正味財産増減額(A)-(B)-(C)	-40,841,682
前期繰越正味財産額(D)	108,220,715
次期繰越正味財産額(A)-(B)-(C)+(D)	67,379,033

## 事業別損益の状況

科目	ミャンマー					ベトナム事業	国内事業	事業部門合計	管理部門	合計
	ラカイン州地域開発事業	ラカイン州学校校舎建設とコミュニティ開発	中央乾燥地域における生活用水供給事業	UN-Woman	カレン州バアン事業					
<b>I 経常収益</b>										
1 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000	
2 受取寄付金	76,207	172,993	6,052,142	1,736	536,689	1,452,850	894,595	9,187,212	3,240,244	12,427,456
3 受取助成金等										
受取助成金	0	220,327,466	0	0	76,280,622	94,402	2,195,138	298,897,628	0	298,897,628
受取補助金	112,075,563	0	0	6,819,444	0	2,286,788	0	121,181,795	0	121,181,795
4 事業収益	1,053,205	47,963	124,679	608	38,970	160,647	1,367,725	2,793,797	31,300	2,825,097
5 為替差益	0	0	0	0	0	0	0	7,358,347	7,358,347	
6 その他収益	0	0	0	0	0	6,107	0	6,107	111,784	117,891
経常収益計	113,204,975	220,548,422	6,176,821	6,821,788	76,856,281	4,000,794	4,457,458	432,066,539	11,851,675	443,918,214
<b>II 経常費用</b>										
(1) 人件費										
給与手当	19,659,337	47,904,743	319,172	531,863	32,012,559	1,981,073	0	102,408,747	5,624,481	108,033,228
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	3,762,374	3,762,374	
退職給付費用・退職共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000	
人件費計	19,659,337	47,904,743	319,172	531,863	32,012,559	1,981,073	0	102,408,747	9,656,855	112,065,602
(2) その他経費										
資機材費	84,573,966	115,051,101	7,666,973	2,681,156	19,375,110	470,199	1,959,354	231,777,859	0	231,777,859
派遣専門家費	0	840,000	0	0	4,298,750	0	0	5,138,750	0	5,138,750
広報印刷費	0	7,500	0	0	111,649	1,591	898,193	1,018,933	15,030	1,033,963
旅費交通費	1,386,847	13,059,482	136,524	395,181	6,983,044	987,177	15,810	22,964,065	323,196	23,287,261
通信運搬費	749,432	10,660,662	98,901	219,173	627,090	38,168	458,195	12,851,621	157,648	13,009,269
消耗品費	407,870	2,229,874	1,059	3,194	1,961,057	21,814	4,633	4,629,501	1,354,562	5,984,063
修繕費	2,498,508	23,638,583	469,989	91,653	1,096,248	28,051	0	27,823,032	0	27,823,032
賃借料	1,361,324	9,282,776	53,798	545,386	5,115,273	474,441	0	16,832,998	948,246	17,781,244
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	283,466	2,527,046	231	255	1,161,930	4,590	0	3,977,518	507,023	4,484,541
調査研究・研修費	14,518	141,089	0	0	51,938	0	0	207,545	30,000	237,545
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	675,466	675,466	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	38,500	38,500	
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	
支払手数料	24,101	234,370	4,463	4,809	79,975	23,461	104,600	475,779	344,353	820,132
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	44,383	2,550,003	2,422	1,903,870	813,288	29,870	0	5,343,836	1,337,160	6,680,996
その他経費計	91,344,415	180,222,486	8,434,360	5,844,677	41,675,352	2,079,362	3,440,785	333,041,437	5,801,184	388,842,621
経常費用計	111,003,752	228,127,229	8,753,532	6,376,540	73,687,911	4,060,435	3,440,785	435,450,184	15,458,039	450,908,223
当期経常増減額	2,201,223	-7,578,807	-2,576,711	445,248	3,168,370	-59,641	1,016,673	-3,383,645	-3,606,364	-6,990,009

注1 受取会費内訳	(単位:円)
個人会費	840,000
団体会費	270,000
受取会費計	1,110,000

注2 受取寄付・受取助成金内訳	(単位:円)
BAJ一般	1,531,839
まるごとサポーター	1,880,000
ミャンマー	7,562,767
ベトナム	476,850
輝けアジアの子ども基金(ベトナム)	976,000
日本財団(ミャンマー・ラカイン州学校建設)	220,327,466
日本財団(ミャンマー・バアン技術訓練学校)	76,280,622
その他助成金(国際交流基金等)	2,289,540
受取寄付・受取助成金計	311,325,084

\*主な寄付先は「国内活動報告1 主な事業と資金(1)」にある表をご参照ください。

注3 受取補助金内訳	(単位:円)
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	
・ミャンマー/ラカイン州における車両等機械類の修理・整備事業	112,075,563
国連助成機関(UN Women)	
・ラカイン州における女性の包括的開発とエンパワメント	6,819,444
国際協力機構	
・ベトナム/フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援	2,286,788
受取補助金計	121,181,795

## 貸借対照表 (2018年12月31日現在)

【資産の部】		(単位:円)	
流動資産	現金	389,413	219,408,692
	流動性預貯金	77,079,423	
	ミャンマー現預金	139,463,020	
	ベトナム現預金	1,639,755	
	商品	23,504	
	立替金	87,965	
	未収入金	0	
	前払金	0	
	仮払金	725,612	
	未成工事支出金	0	
固定資産	有形固定資産	1	1
	投資その他の資産	0	
資産合計		219,408,693	

## 【負債の部】 (単位:円)

流動負債	未払法人税	70,000	152,029,427
	その他未払金	3,600,000	
	前受会費	0	
	前受寄付金	0	
	前受助成金	132,889,605	
	前受補助金	9,664,220	
	その他前受金	0	
	預り金	914,122	
固定負債	退職給付引当金	2,469,299	2,469,299
	負債合計	152,029,660	

## 【正味財産の部】 (単位:円)

前期繰越正味財産	108,220,715
当期正味財産増減額	-40,841,682
正味財産合計	67,379,033
負債及び正味財産合計	219,408,693



## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金  
スタッフの退職給付に備えるため、就業規則に基づく期末自己都合要支給額から中退共制度の支給見込額を控除した団体負担見込額を計上しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

### 2. 使途等が制約された寄附金等の内訳

内容	前期繰越	当期受入額	当期減少額	備考		
				期末残高	前受金	事業期間
国連難民高等弁務官事務所/ミャンマー・ラカイン州における車両等機械類の修理・整備/支援コース即応事業	2,589,518	119,044,768	111,970,066	0	9,664,220	2019/1/1~2019/12/31
日本財団/ラカイン州学校校舎建設とコミュニティ開発事業	86,098,646	264,032,014	220,327,466	0	129,803,194	2018/9/1~2019/8/31 2019/9/1~2020/8/31
日本財団/ミャンマー・カレン州バアン市における職業訓練学校運営事業	58,386,100	20,927,008	76,226,697	0	3,086,411	2018/1/1~2018/12/31 2019/1/1~2019/12/31
独立行政法人国際協力機構/ベトナム・フエ市零細農家向け農畜産業経営強化支援事業	517,788	1,769,000	2,286,788	0	0	2015/4/1~2016/3/31 2016/4/1~2017/3/31 2017/4/1~2018/3/31 2018/4/1~2019/3/31 2019/4/1~2019/4/30
国際交流基金アジアセンター/アジア・文化創造協働助成/「ミャンマー移動型おもちゃ美術館」の巡回開始	1,541,400	653,738	2,195,138	0	0	2018/10/1~2019/4/30

### 4. 固定資産の増減内訳

科目	取得価格	期中増加資産	期中減少資産	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価格
(有形固定資産) 機械装置・井戸掘削機	15,422,173	0	0	0	15,422,172	1

(単位:円)